

平成 27 年度埼玉県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
埼玉県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 ICT を活用した地域医療ネットワーク 基盤の整備	【総事業費】 903,055 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、群市医師会、医療機関	
事業の期間	平成 27 年 10 月～令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における医療と介護の多職種間の情報共有による効率化 ・遠隔胎児診断支援システム運用実績 145 件(平成 30 年度)→増加 ・地域の病院と診療所の連携の強化による医療資源の有効活用 	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に必要な多職種間の情報共有の効率化を図るため、地域の関係者間で医療・介護情報を入力・参照できる医療介護 ICT 連携システムの導入及び胎児の遠隔画像診断のネットワーク構築を支援。 ・地域の基幹病院と診療所が連携して医療資源を有効活用するため、医療連携ネットワークシステムの構築を支援。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT による在宅医療・介護連携システムの導入 30 か所 (H29 年度) ・ 遠隔胎児診断支援システムに接続した産科医療機関数 22 か所 (R1 年度末) ・ 地域医療連携ネットワークシステムの整備・更新 (H30 年度～) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT による在宅医療・介護連携システムについては、県医師会・郡市医師会の意見・要望等を踏まえて、県内統一のシステムを決定し、システムの運用環境が整備された。(平成 28 年度末) ・ 遠隔胎児診断支援システムに接続した産科医療機関数 22 か所 (R1 年度末) ・ 地域医療連携ネットワークシステムが更新された(平成 29 年度) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における医療と介護の多職種間の情報共有による効率化が図られた。 ・ 遠隔胎児診断支援システム運用実績 145 件(平成 30 年度)→105 件(令和元年度) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の病院と診療所の連携の強化による医療資源の有効活用が図られた。
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療・介護連携ネットワークシステムを導入することで、地域での医療職と介護職との具体的な連携（顔の見える関係づくり等）が促進された。また、各拠点の横連携が促進され、地域での課題や困難事例の解決に役立つツールとなった。行政もネットワークに加わることで、より現場のニーズや声を施策に反映させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ICT によるネットワークを活用することで効率的な連携体制を構築することができた。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における医療と介護の多職種間の情報共有による効率化が図られる。 ・ランニングコスト等の逡減化により、介護事業所等が参加しやすい環境を整備できる。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 小児在宅医療推進事業	【総事業費】 13,449 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内のNICUが常に満床等の理由により、本県の周産期医療は他都県に依存した状況にある。そのため、NICUから在宅への移行を促進し、NICUの空床を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：NICUから在宅への移行を促進することにより、NICU長期入院患者数を減少させる。 28人(H28.4)→28人から減少(H29.3)</p>	
事業の内容（当初計画）	小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施（医師向け実技講習会。訪問看護師研修会等）、関係者の連携体制構築（小児在宅医療支援研究会等）患者の実態把握	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種研修会・講習会の参加者数（150人）	
アウトプット指標（達成値）	埼玉県小児在宅医療支援研究会（全4回）参加者394人 その他講習会（4種）参加者129人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：NICU長期入院患者数の減少 長期入院患者数は21人（R2.4）に減少した。</p> <p>（1）事業の有効性 全県の医師、看護師及び相談支援専門員等を対象とした研修会、講習会を開催し、小児の在宅医療を担う人材の育成を行うことで、医療依存度の高い小児が地域で安心して療養できるよう、小児の在宅医療体制の整備を進めることができたと考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 平成23年から埼玉県小児在宅医療支援研究会を立ち上げ、独自にネットワーク構築を図ってきた埼玉医科大学総合医療センターに同事業を委託することにより、関係機関の関係づくりを円滑に進めるなど、小児の在宅医療体制の整備を効率的に実施できたと考えます。</p>	
その他	H27年度：9,163千円、H28年度：0千円、H29年度：0千円、 H30年度：0千円、R1年度：4,286千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備	【総事業費】 624,122 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。	
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の充実を図るため、養成所に対し、運営に必要な経費を補助する。	
アウトプット指標	看護師等養成所の教育内容を充実させることにより、看護師数の増加につなげる。 ・看護師等養成所への助成 49 校（平成 27 年度）	
アウトプット指標（達成状況）	平成 27 年度においては、 ○看護師等養成所運営費の助成（46 課程）の実施により、看護師等養成所における養成力の強化と教育内容の充実を図ることができた。 令和元年度においては、 ○看護師等養成所運営費の助成（46 課程）の実施により、看護師等養成所における養成力の強化と教育内容の充実を図ることができた。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 学校運営の安定により、看護基礎教育が充実し、臨床現場で即戦力となる看護職を育成した。 （2）事業の効率性 国家試験合格率および県内就業率を補助額に反映させることにより、県内に従事する看護職の増加を効率的に増加させた。	
その他		

平成 27 年度埼玉県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
埼玉県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【NO.1】 埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業 埼玉県施設開設準備経費等支援事業	【総事業費】 8,930,874 千円																				
事業の対象となる区域	南部、南西部、東部、さいたま、県央、川越比企、西部、利根、北部																					
事業の実施主体	埼玉県																					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進																					
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">406 床 (14 施設)</td> </tr> <tr> <td>都市型軽費老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">8 床 (1 施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">25 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">33 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">32 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">8 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">8 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">6 施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">2 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	406 床 (14 施設)	都市型軽費老人ホーム	8 床 (1 施設)	認知症高齢者グループホーム	25 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	33 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	32 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8 施設	認知症対応型デイサービスセンター	8 施設	地域包括支援センター	6 施設	施設内保育施設	2 施設
整備予定施設等																						
地域密着型特別養護老人ホーム	406 床 (14 施設)																					
都市型軽費老人ホーム	8 床 (1 施設)																					
認知症高齢者グループホーム	25 施設																					
小規模多機能型居宅介護事業所	33 施設																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	32 施設																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8 施設																					
認知症対応型デイサービスセンター	8 施設																					
地域包括支援センター	6 施設																					
施設内保育施設	2 施設																					

アウトプット 指標(当初の目 標値)	地域密着型サービス施設等の整備数	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	406床(14施設)
	都市型軽費老人ホーム	8床(1施設)
	認知症高齢者グループホーム	25施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	33施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	32施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8施設
	認知症対応型デイサービスセンター	8施設
	地域包括支援センター	6施設
施設内保育施設	2施設	
アウトプット 指標(達成値)	平成27年度 整備施設等	
	認知症高齢者グループホーム	2施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	2施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設
	認知症対応型デイサービスセンター	3施設
	地域包括支援センター	4施設
	平成28年度 整備施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2施設)
	認知症高齢者グループホーム	13施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	11施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2施設
	認知症対応型デイサービスセンター	3施設
	地域包括支援センター	1施設
	平成29年度 整備施設等	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設
	平成30年度 整備施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	53床(2施設)
	認知症高齢者グループホーム	5施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2施設
	地域包括支援センター	1施設

	施設内保育施設	2 施設
	令和元年度 整備施設等	
	認知症高齢者グループホーム	11 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	9 施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
	全体	
	整備施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	111 床(4 施設)
	認知症高齢者グループホーム	29 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	26 施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	27 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 施設
認知症対応型デイサービスセンター	7 施設	
地域包括支援センター	6 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進	
	<p>(1) 事業の有効性 県所管の広域型施設を中心に、施設の円滑な開所を促進し、介護サービス提供体制の整備が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設の許認可手続き等を所管する市町村担当者に対し、説明会を実施し、円滑な施設整備が図られた。</p>	
その他		